

平成23年度 心身科学研究科修士論文要旨

特別な支援を必要とする生徒と関わる 教員へのサポート

—ティーチャー・トレーニングがもたらす
心理的効果について—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修

赤津 恵理香

発達障害児の増加、及び障害種の多様化、複雑化に伴い、文部科学省は特別支援教育に関する体制を設けた。しかし、実際の教育現場では、特別な支援を必要とする生徒への対応に混乱が生じている。そのような生徒への対応を求められている教員の精神面へのサポートや、対象児への具体的な対応策については不十分である。教員は、特別な支援を必要とする生徒に対して、指導上の困難を抱え、自己肯定感や自信を低下させやすい現状にある。そのため、教員が生徒と良い関係を築きながら、自信を持って生徒への対応に取り組めるような支援が必要である。

そこで本研究では、ペアレント・トレーニング (PT) に着目した。PT は、親を対象に子どもの養育技術を獲得させるトレーニングである。PT により、養育技術が上がり、養育者のストレスが低減したことが報告されている。この PT を教員や教育現場で働く心理士を対象に活用させ、ティーチャー・トレーニング (TT) として、愛知学院大学にて実施した。そして、TT を定期的に行うことで、参加者にどのような心理的变化が起こるかを検討した。効果を検討するために、TT の参加者 14 名 (男性 3 名、女性 11 名) に対して、プログラムを受ける前と終了時に質問紙調査を行った。質問紙は、職業ストレス検査、レジリエンス尺度、自己受容に関する項目、子どもとの関わりに関する項目、ソーシャルサポートに関する項目によって構成された。

その結果、TT に参加することで、参加者のソーシャルサポートの意識が高められることが分かった。さらにプログラムの中で、参加者がお互いに認め合い、問題を共有しながら具体的な対応策を考え合うことで、連帯感や安心感が生じやすくなる。そのような状態では、職務満足感と共に自己受容度を上昇させ、前向きな基本的特性を高め、さらに対応方法に関する自信を育むことができることが示唆された。参加者は自信を持つことで、対象となる生徒により主体的に取り組めるようになり、生徒と適切な距離を保ちながら、より良い関係を築けるようになると考えられる。

以上の知見より、TT は、参加者のニーズに応えながら、彼らの精神生活に良好な影響を与える効果があると言える。

高齢者の膝に対する臨床動作法適用の一考察

—痛みと自己効力感の変化—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修

伊藤 翔

現在日本は65歳以上の高齢者の人口が増加し、高齢者が20%以上の超高齢化社会に突入した。程度の差はあれ、年を重ね、高齢になることで肉体は老化し、膝痛、腰痛など身体のどこかに痛みを感じるようになる。60歳代、70歳代ともに約60%が痛みを有しており、痛みの部位については膝関節が最も多く、46.2%であるとの報告がある(田口・柳澤, 2007)。

膝が動かしにくくなると、転倒する確率も高くなり、さらに転倒恐怖感から社会活動や余暇活動を制限してしまう高齢者も少なくない。転倒恐怖感を有する高齢者が8割以上であるとの報告もある(金・吉田・鈴木・石崎・細井・山本・折茂, 2001)。

そこで本研究の目的は高齢者の膝に対して臨床動作法を適用することで膝の痛みを軽減し、転倒自己効力感が変化することを実験的に実証することである。

2011年11月から12月にかけて70歳以上の地域在住高齢者25名(男性7名、女性18名、平均年齢76.6歳)を対象とした。竹中・近河・本田・松崎(2002)が開発した転倒自己効力感尺度とNRS(Numeric Rating Scale)を使用した膝の痛み・膝の重さ・膝の動かしやすさについて、臨床動作法体験前後の変化を比較した。

結果、すべての項目において有意差が確認され、転倒自己効力感得点は向上し、膝の痛み・膝の重さ・膝の動かしやすさの得点は低下していた。よって高齢者は身体の変化によって、できないことが増え、自己効力感は上がることがないと考えられがちであるが、臨床動作法を体験したことで膝の痛み・膝の重さ・膝の動かしやすさがよくなり、転倒自己効力感が高まることが明らかとなった。

以上のことから吉川(2005)が痛みに対する臨床動作法によるアプローチにおいて重要視するクライアントとセラピストが動作課題の解決化に向けて努力するという自己努力過程が適切な転倒予防の指導となったと考えられる。つまり、地域在住高齢者の転倒予防の一手段として臨床動作法の適用の可能性も示された。

対人援助職従事者のストレスに関する研究 —特別支援学校教師を対象として—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修
粕谷 千晶

本研究は、ストレスとタイプA行動特性、血圧の関連をそれぞれ検討し、とくにストレスの多い職とされる教師について、現状を把握すると共に、ストレスマネジメントに有用な方法を模索することを目的としたものである。

予備調査として大学生を対象に、また本調査として特別支援学校教師を対象に「敵意行動」「完璧主義」「日本版ワーカホリック」「不安・不確実感」「疲労・身体反応」「自律神経症状」「うつ気分・不全感」を測定する質問紙調査を行った。

結果、教師は自分の生活より仕事を優先するなどワーカホリックであることとストレスに関連があることが示された。また血圧についてはストレスと負の相関がみられ、20代では不安を、40代以降は身体疲労を自覚しやすい傾向が示唆された。さらに女性の方が自信を持って不安を感じやすいことがわかった。ストレスマネジメントのためには自覚が必要不可欠である。教師のワーカホリックな行動は、その自覚を促すひとつの指標となりうる可能性が示唆された。また自信の持てなさ、不安の高さを示した20代の教師や女性は、不安に対処する自分なりの術を身につける必要が窺える。一方身体疲労を自覚しやすい年代は、心理的ストレスを抱えていないのではなく自覚できていない可能性があり、自覚できる者よりストレスへの対処が遅れる可能性がある。血圧の高い群についても同様に、ストレスに対して敏感でない可能性がある。さらに女性の方が不安を自覚しやすいことから、この傾向は女性より男性の方にみられやすいことが推測される。このように心理的ストレスを自覚しにくい者に対しては、身体疲労や血圧の上昇をひとつの指標として捉え自覚を促すと共に身体からストレスにアプローチする方法の有用性が示唆された。

これらを踏まえ、パーソナリティや生活スタイルに合った方法を模索すべく研究を発展させていきたい。

交通事故経験者の身体的・心理的回復過程の 変化と支援者の関わりについて

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅲ専修
加藤 詠子

本研究では突発的な交通事故経験における苦痛や恐怖は大きく、受け入れ難い出来事であると考えられる。しかし、交通事故後の家族や友人などの支援者の関わりにより、安心感や安全感を与え、交通事故経験の否定的な思いや考えを和らげ、その経験から立ち直ることができるであろう。本研究では、支援者の関わりが交通事故経験者にもたらす影響を明らかにすることを目的にした。

研究1では、自らの交通事故経験を基に支援者の関わりが与えた身体的・心理的影響について、自己観察記録や医療スタッフ、その他関係者からの情報を基に考察した。対策期間は交通事故遭遇時以降から6ヶ月間をA医科大学病院、自宅、N市総合リハビリテーションセンター附属病院、退院後の自宅と通学の4つの療養期間に分類した。入院期間中は両親の付き添いや友人などの来訪により、常に安心した環境があり、それが交通事故経験の否定的な感情や思考を取り除き、受容することができた。また、医療スタッフは声かけや筆者の不安や苦痛などを共有した行動により、前向きにそれらと向き合うことができた。しかし、退院後は一人でこなすことが増え、入院生活では顕著ではなかった障害と出会い、苦痛や不安を持った。その状況を防止するために直面すると考えられる問題を検討して支援する専門家がいること(長野, 2012)は重要であった。

研究2では、過去に交通事故経験者のX先生とY先生の2名に交通事故の経験直後から以後の回復過程の1項目から9項目について、1回1時間のインタビューを実施し、筆者の経験と比較検討した。X先生は信頼できる人達の存在が安心を与え、障害に対して不安や否定的な感情はなく受容していたと考えられた。一方で筆者は障害に否定的な感情を持ったが支援者の支えにより一緒に向き合い、乗り越えることができた。Y先生は退院後に現れた交通事故の障害に自らで上手く適応させていたが、筆者はただ落ち込むだけであった。退院後の環境には、傍に医療スタッフはならず、体調の異変や新たな障害に対して一人で思い悩み、経験者に再び不安や苦痛を与えらると思われる。退院後の苦痛や不安を低減させるために、支援できる場所を確立することは大切である。

今後は複数の男女の交通事故経験者、年齢や損傷部位などの特定の対象に向けた交通事故経験者により、その影響と支援者の関わりを見ていく必要がある。

不登校生徒のためのグループ活動修了生の 転帰に関する研究

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅰ専修
金城 孝典

本研究では、不登校を対象としたグループとして「ヨコ体験グループ」を対象とし、そのグループ活動を終えたメンバーの転帰と体験内容を調査し、その傾向を探ること、その中で適応的・非適応的な転帰を示すメンバーについてそれぞれ事例検討することで、グループの効果や意義について考え、どのような体験が不登校生徒に影響を与え、転帰に繋がるかを研究することを目的とした。

グループを終えたメンバーの体験内容と転帰を調べるため、池田ら（2011）の追跡調査にて得られたアンケートに、2008年～2010年度までに終えたメンバーで回答を得られた3名分を追加し、修了メンバー計35名の転帰とグループでの体験の傾向をみるためクラスター分析を行なったところ、ヨコ体験グループのモデルにおいて理想的な型で適応的な転帰を示す群と、アンバランスな型で非適応的な転帰を示す群の2つがみられた。この内容から、メンバーがグループに参加し修了するまでには、①グループに馴染む②馴染むことができたメンバーは、他のメンバー・スタッフとかかわることで信頼関係を構築していく③信頼関係を通じてグループ活動をしていくことでメンバーの自立や自己発見が促される、という段階を経ることが示唆された。このことから「段階1～3を踏んでいるメンバーほどより適応的な転帰を示している」という仮説を導き出した。これらを検討するため、適応的・非適応的な転帰を示す事例をそれぞれ選び検討をした。

メンバーはグループの受容的な雰囲気を経験することで馴染み、安心感を得、次第に関心が他のメンバーへ向く余裕ができる。交流を通じて同じ悩みを抱える「仲間」という意識が芽生えていく。同時に他者配慮から社会性を獲得していく。そして安心感・信頼関係・交流を足場にして、自立や自己確立に立ち向かえるようになる。こうした体験を十分に行えることが適応的な転帰をもたらすと考えられる。またメンバーの体験からは「凝集性」「普遍性」などの治療的因子がみられた。スタッフはそうした動きをサポートすることが役割であり、雰囲気づくりや他のメンバーへの橋渡し等を十分に行うことが重要であることが示唆された。

不登校生徒へのグループ・アプローチにおいて、スタッフはメンバーが交流を通じて自己内省し、自己確立できるようサポートし、それを受容していくことが求められる。さらにメンバーの行動観察を通じて、修了時に転帰が悪くなりそうなメンバーへの個別面接などのアフターフォローを充実させる必要性があることが課題として挙げられる。

大学生の自殺予防レディネスに関する一考察

心身科学研究科心理学専攻 発達心理学研究Ⅱ専修
北原 謙志郎

日本の自殺者数は、1998年から14年連続して3万人台で高止まりしている状態にあり、自殺予防に向けたうつ病対策や知識の普及・啓発活動が行われてはいるが、高い自殺死亡率には歯止めがかかっておらず、地域や社会におけるより包括的且つ抜本的な自殺予防の推進が喫緊の課題となっている。

こうした現状を受け、本研究では、日本の深刻化した自殺問題に対する1つの対応策の提示として、社会成員のレディネスの発達に着目した。そこでは、「参加と連帯による自殺予防の推進に向けた成員の態度的準備状態」を自殺予防レディネスとして位置付けるとともに、その構成要素として、①「社会過程への能動的な自我関与」、②「コミュニティ感覚（地域における成員間での凝集性）」、③「共生の基盤となる人生観」、④「自殺対策に関する認識」を設定し、この探索的な段階にある自殺予防レディネスという概念の有用性について、質問紙調査による検討を行うことを目的とした。

質問紙は、社会的統合尺度、Sense of Community Index (SCI) の日本語版、協同的・博愛的人生観尺度、自殺対策に関する意識調査項目から構成し、対象を大学生として、調査を実施した。主な結果は以下の通りであった。

①相関分析の結果より、自殺予防レディネスの構成要素の内、「社会過程に対する能動的な自我関与」、「コミュニティ感覚」、「共生の基盤となる人生観」の間には、相互に拮抗するような性質は無く、各要素は一定のまとまりを為す一群であることが示唆された。②重回帰分析の結果より、自殺予防レディネスの構成要素の間には、「社会過程に対する能動的な自我関与」と「共生の基盤となる人生観」が「自殺対策に関する認識」に対して正の影響を与えるという関係性が確認され、これら3つの要素は、自殺予防レディネスの構成要素として有用性のある一群であることが示唆された。

今後は、自殺予防レディネスの構成要素について、他の要素も組み入れながら検討し、構成要素のさらなる明確化と精緻化を図りながら、それらを自殺予防レディネスの測定法の開発へと集約させていく必要がある。さらに、本研究では、自殺予防レディネスを発達させる刺激として、人権教育やシティズンシップ教育の重要性について触れたが、今後は自殺予防レディネスの発達に向けたより具体的で実際の刺激の検討が必要であると考えられる。

現代コミュニケーションにおける キャラ化現象に関する考察

—いじられキャラというキャラクター性に注目して—

心身科学研究科心理学専攻 発達心理学研究Ⅱ専修
高岡 勇策

他者の前で、自身の理想とする自己、もしくは、他者が望む自己を画一的に表現する現象をキャラ化と呼ぶ。キャラ化は現代の若者のコミュニケーションにおいて多くの場面で使用されている。しかし、本来の自己とは異なる自己を表現することは労力の要ることであり、「キャラ疲れ」が多くのメディアによって取り上げられている。

また、キャラ化の中でも特によく知られている「いじられキャラ」というキャラクターは、コミュニケーションを円滑に進めることが出来る可能性といじめの初期段階に繋がる可能性の2つのパスが示唆されている。しかし、この2つのパスを分かつ要因は何であるのか検討した研究は見られない。また、キャラ化現象自体、俯瞰による考察に終わり、実証的に検討した研究は見られない。

そのため本研究では、①キャラ化はどのように成立するか、②キャラ化現象下にある大学生の自己受容性はどの程度か、③いじられキャラ有利性、不利性を分かつ要因はどのようなものであるか、④いじる側の心性、いじられる側の心性による有利性、不利性への影響、以上の4点に対して、大学生を対象にKJ法を用いて検討を行った。

その結果、キャラ化の成立には、自己が良く思われたい等の目的性を持って行われるパターンと、度重なる行動の結果により、他者からキャラを化せられるパターンがあることが示された。キャラ化による自己受容性への影響に関しては、キャラの所有、非所有の間で有意な差は確認されなかった。いじられキャラの有利性、不利性を分かつ要因は、いじられることにより、注目が集まる、つまり、人気者になりたいという志向性があれば、有利に働くが、そうでなければ、不利に働く可能性が示された。また、いじられる側の有利性、不利性に関しては、いじる側の意識が強く影響しており、程度を弁え、他者を慮った心持ちがあれば、より有利性は高められるが、「他者より優位に立ちたい」、「ただ自分が楽しみたい」といった欲求のもと行われる場合、いじめに繋がる可能性が示唆された。

但し今回の研究では、モデルの示唆で終わっているため、今後、モデルの妥当性を検討する必要がある。また、本研究では実験対象として、大学生を対象に行ったが、大学生の時期は、自己が構築される段階であり、多面的に自己の状態を捉えることが可能な時期である。そのため、最も自己が脅かされるとされる高校生、中学生を対象として再度検討を行う必要があると思われる。

親の養育態度と高校生の登校回避感情

心身科学研究科心理学専攻 発達心理学研究Ⅱ専修
田中 さえ香

不登校問題は、今日の日本の教育問題の中でも大きな問題といっても過言ではない。本研究では、学校へ行きたくないという気持ちはあるものの、かろうじて登校できている状態を「登校回避感情」と定義し、この感情を抑制することは、不登校の減少に一步近づくのではないかと考えられる。高等学校は義務教育ではないため、不登校状態の生徒に対するフリースクールや適応指導教室といった手厚い支援も無いため、不登校が深刻化しやすい問題ともいえる。そこで、本研究では、不登校児童及び生徒に対する支援方法を見つけることを目的として質問紙調査を実施した。

研究方法は、前述の通り、高校生を対象とした質問紙調査。質問紙の構成は、不登校傾向尺度、学校での不適応傾向尺度、対人不安傾向尺度、FDT親子関係診断検査の4つを用いた。解析には統計解析ソフトSASを用い、因子分析、平均値の差の検定(t検定)、正準相関分析を行った。その結果、祖父との同居が墮落傾向や反社会的な行動を抑制することにつながるということが支持された。また母子関係の距離が、登校回避感情に何らかの影響を及ぼすということが支持された。

以上のことから、自分よりも年齢が上の人との同居が墮落傾向や反社会的な行動の抑制につながり、登校回避感情及び不登校の防止に繋がるのではないかと考えられる。母子関係を始めとする親子間での適度な距離が保たれていないと、自分自身で問題を解決する力がないため、友人関係など学校場面でトラブルが起きた際に、自分で対応できず、自分の殻に閉じこもるといった回避行動をとるようになる。そのため、親と子の間には適度な距離、情緒的な関わりが必要といえる。臨床心理士として不登校や登校回避感情を抱く児童及び生徒に対して、1対1の関わりをするだけでなく、家族療法といった支援を取り入れていくと、より良い支援方法になるのではないかと考えられる。情緒的な関わりが乏しい児童及び生徒に対しては、臨床心理士や教員など周囲の大人が積極的に、その子どもを褒めるなど情緒的な関わりをする必要があるといえるだろう。

最後に、今後の研究課題として、本人の気質的な側面や、居場所に関することも視野に入れると、より興味深い研究となるのではないだろうか。

自閉症児の行動変容

—ポーター早期教育プログラムを媒介とした
養育者との関わりを通して—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修
田中 沙樹

【研究の目的】 本研究は、3歳8ヶ月のときに、小児自閉症と診断された女児Aと遊戯療法を通して関わり、その養育者とも並行して「ポーター早期教育プログラム」を媒介としてAの発達の明確化をはかりTh.は協同治療者として位置づけ、中心的指導者を養育者として関わった事例である。日常場面の行動変容を重視し、Aと養育者の意識変革と自閉症児の行動の変容について検討していく。

【方法】 AとTh.との関係の変化と、養育者の話を元にAの家庭での行動の変化を重視し考察する。

【面接経過】 Aと初めて会った時は無反応で、PRでもただおもちゃを出して、音の出るおもちゃの音を出すだけだったが、次第に人形に階段をのぼらせたり、哺乳瓶を飲む真似をするようになっていった。そして、Th.と会ったときには笑顔になり、目が合う回数が増えていった。また、養育者以外の大人に対してAから自発的に身体接触を求めるようになっていった。さらに、行動の変容が多数養育者からも報告されるようになっていった。

【考察】 来談当初は意志の疎通や指示理解ができない状態であったが、遊戯療法をすすめていくとAは養育者以外の大人との身体接触を自ら求めるようになり、指示理解ができるようになってきた。さらには要求の言葉も出てくるようになった。Aの発達は遊戯療法と家庭、保育園といったさまざまな経験を通して成長していったと考えられるが、特に遊戯療法は日常場面では経験することができない独自なものである。そして、Th.との関係性ができてきたあたりから養育者との愛着関係が深まり、養育者以外に身体接触を求めるようになった。このことから、アタッチメント形成においても遊戯療法は重要な意味を持っていたと推察する。養育者との愛着関係という発達の土壌を形成する上で、遊戯療法が有効であったといえよう。さらには、養育者以外の大人との関係がAのコミュニケーションの広がりを促進させ、そして、養育者の意識を変革させたと推察される。しかし、遊戯療法が発達の援助に対して十分なこととは言えず、養育者を発達援助の協力者として意識化させることによってAの発達援助がより促進されたと考えるべきである。自閉症児も素質と環境の不断の交互作用によって不断に変容を遂げているとしているのであることがこのケースを経験した上で推察されたことである。Aの発達は養育者やTh.、養育者以外の大人との関わりを通して変化したことから以上のことが考えられるであろう。

中年期女性との臨床心理面接についての一考察

—特にレジリエンス（回復力）について—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅲ専修
谷上 茜

【問題と目的】 中年期は人が主体的に生きることはどのような生き方であり、外界への働きかけであるかを問われる段階であるとされる。ここでは女性の中年期に焦点を当て、田上（2005）の挙げる中年期の発達の特徴に加え、レジリエンス（回復力）についてもみていく。本事例は筆者が自験した中年期危機に陥った一中年期女性の臨床心理面接の事例についての臨床的な事例研究で、クライアントのレジリエンスに焦点づけて検討し、今後のプロセスについて考察することを目的とした。

【事例】 クライアントは「実習でのつまずきから心のトラウマがあり整理できない」として来談した40代後半の中年期女性であった。臨床心理面接は、X年2月から10月までの約9ヶ月間を一区切りとして、#1～#12までを本研究では取り上げた。

【考察】 中年期の身体的な症状として認知機能の低下や更年期障害を視野が体調の波にも影響をしていると考えられる。また家族構成の変化や職業上の変化、心理的变化に加え、実習でいやがらせともとれる行為にあい、それをきっかけに「トラウマ」のような症状が生じ、実習も中止となった。今までの対処法では対応できない事態からこれまでの人生を自問し、これからどう生きていくのかという中年期危機に直面した。実習での挫折から予期不安や不信が高まり、整理がつかなくなっていたと思われた。レジリエンスについては最初に平静さ、次に自己尊重と実存的孤独、更に未来志向・楽観主義がみられた。また肯定的人間観とも近い関係性がみられた。加えて振り返りができた肯定的に捉え、辛く悩ましかった経験に、意味をみだし、目的を持ち込む創造性も窺えた。かつ他の選択肢を考え調べ始める情報収集も窺えた。このような変遷をたどって複数にわたってみられたレジリエンスもあれば、確認されなかったものもある。これは Wolin & Wolin (1993) の7つのモデルが既に獲得されたレジリエンスであるため、継続中の本事例の中で確認されるものが少なかったことが考えられる。また、仁平 (2011) の特徴は、信念、能力、スキル（技術）の複合されたものであり、クライアントが持つ特性の中で優位なものが頻出したと考えられた。本事例では、トラウマを抱え、尚且つ中年期に訪れる心身における不調がみられ、それが及ぼす影響と、受け入れていく過程がみられた。更に人生の後半を考える上で、時間に制約を感じ焦りと葛藤を抱えながらも、自分自身を見つめ直すことに至った過程がみられた。そして、回復力については、今後も生きていく上で強みになる経験を回復力とするという視点からも捉えられるとした。

認知症者における内的世界の 変化に関する研究

—デイサービスに通う認知症高齢者の場合—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究IV専修

戸田 有香

現在の日本は超高齢社会を迎えている。高齢者研究は入所施設で多く行われており、通所施設での実施が少なかった。入所施設を対象にしたコラージュにおいて、「外界との距離は遠い」という結果を比較するべく、今回通所施設を対象にコラージュを用いて研究を行うことにした。

対象は、デイサービスHに通所する認知症高齢者28名。期間は2011年5月～10月の6カ月。研究方法として、月初めにバウムテスト、それ以降はコラージュを行った。

仮説として、以下をあげた。1. 認知症高齢者が作成するコラージュには、風景写真の出現率は多くても、現実との距離は近い。2. コラージュ制作によって回想が起り、会話の発展にも繋がる。3. コラージュを通しバウムテストにおける不安指標は減少する。

コラージュでは、子どもや風景写真の使用が多く見られた。そこには次世代に対する望みや旅といったテーマが多く含まれていた。コラージュを通して生き生きしてきた人、作られた作品を同席の方達と話すなど、利用者同士の関わりも増えていった。また、旅行気分を味わったり、老いや人生について見つめていった方もいた。通所施設に通う認知症高齢者の風景写真には、普段行けない旅を味わったり、外出欲求や命の力動感として表れていたことから、通所施設高齢者は現実世界との距離は近いと言える。そして、コラージュを通して昔の出来事を想起し、同席の方達と盛り上がるきっかけにも繋がっていったことから仮説1、2. は支持された。そして、バウムテストにおける不安指標では大きな変化が見られなかった為、仮説3. は支持されなかった。

仮説1、2. では、コラージュでは外との関わりがある点から風景写真の捉え方も外出欲求や力動感と捉えることができる。コラージュを制作することで過去の経験を語り出すきっかけにもなり、会話の発展にも繋がっていった。仮説3. では、不安の減少は見られなかったが、「樹冠なし」が目立つ結果となった。樹冠のない木はコミュニケーションにおいて極度の疲労がある状態である。その点を考えると、不安よりも疲労といった部分に注目していく必要があった。

認知症高齢者に対し、コラージュで活力といった部分に対するエネルギーを高めたとしても、常日頃から感じている「疲れ」に変化が起らなければ、生に対するエネルギーは減少していつてしまう。今後、認知症高齢者を対象に研究を行うのであれば、疲労・疲れといった部分に着目しつつ、認知症高齢者の生きがいについて行っていく必要があるだろう。

臨床動作法を用いた月経時の月経痛緩和の一考察

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究I専修

新津 裕子

月経は女性にとっても生物にとってもなくてはならないものである。しかし、月経には多くの随伴症状や月経痛が伴い、それら症状に悩まされる女性は非常に多く、月経のために日常生活に支障をきたす女性が多い。

本研究では、心理療法の1つである臨床動作法を用いた月経時の月経痛の緩和を目的とした。特に股関節部位に臨床動作法を施行することによって、月経痛や月経に随伴する症状が、緩和あるいは減少することを仮定し、実験研究を行ったものである。

まず調査研究で女子大学生182名（平均年齢20.16歳、 $SD=\pm 2.28$ ）を対象とした質問紙調査を行い、月経の実態についての調査を行った。本調査では、月経時に痛みを感じているのは全体の85.5%に及び、その中でも医学的介入が必要とされると思われるのは全体の34.0%という結果になった。さらに、様々な月経前の不快な症状や月経時の随伴症状にも悩まされていることが明らかとなった。

それら調査研究をうけ、実験研究では実際に月経時の女性に対し臨床動作法の施行を試みた。実験は女子大学生11名（平均年齢22.18歳、 $SD=\pm 3.71$ ）を対象とし、合計18回行われた。臨床動作法を施行した結果、施行後での月経痛は有意に低くなり、さらに月経随伴症状においても、有意に低くことが明らかとなった。

本研究により、臨床動作法が月経痛緩和の対処法として有効であることが明らかとなった。それだけではなく、月経随伴症状においても対処法として有効であるということは、臨床動作法の特徴であると考えられる。多くの対処法が多方面から考えられているが、臨床動作法がより有効な対処法となる可能性が示唆された。

しかし、本研究の目的に有意な結果はみられたが、対症療法に過ぎない。もちろん対症療法も重要であるが、今後継続して臨床動作法を施行することによって、臨床動作法の目的である自己管理・自己治癒となる可能性を検討する必要があると考えている。

臨床動作法的援助がアレキシサイミアに 及ぼす効果について

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究IV専修
速水 絵里

アレキシサイミア（失感情症）とは、心身症患者の臨床観察から生まれた概念で、自己の身体感覚と感情の識別や同定、その表現の困難という感情処理の不全に関する性格傾向であり、一般人口にもみられるとされている。アレキシサイミックな人は、言語での心理面接に抵抗性を持ち、セラピストとのラポールが築かれにくいとされる。そこで、クライアント援助のための主たる道具を動作とする臨床動作法を実施し、臨床動作法がアレキシサイミアにどのような効果を及ぼすかに注目した。アレキシサイミアの構成概念、特に感情を認識し、感情と情動喚起に伴う身体感覚を区別することの困難について注目し、臨床動作法実施後には身体感覚がより実感を伴って感じる事が出来るのではないか。また、より内省し感情を認識することが出来るのではないかと仮説の下、実験を行った。

実験は大学生23名（男性14名、女性9名）に実施した。実験参加者1人に対し、実験者1人で個別に行い、約30分程度で実施した。質問紙は自体感質問紙、FES、TAS-20、SSPS-Rを用い、臨床動作法実施前後に質問紙の回答と、内観報告の聞き取りを行った。

実験で得られた回答について因子分析、対応分析を行った因子と軸を抽出した後、2要因反復測定分散分析を行った。その結果、自体感質問紙の因子分析の結果では、前後で因子内容が変化していた。特に、実験参加者は意図して身体を動かすことについての困難さの気づきが得られており、アレキシサイミアの特徴である感情と情動喚起に伴う身体感覚を区別することの困難について、何らかの影響があったと考えられる。また、FESやTAS-20の因子分析の結果から、臨床動作法実施後に他者との関わりや共感性に関する因子が抽出されていたことから、他者との関係における認知の変化があったと考えられる。全ての尺度において、臨床動作法実施前後で因子の項目や因子寄与率が変化しており、質問項目に対する捉え方が変化したという点で、臨床動作法がアレキシサイミアに対して効果があったと考えられる。この点においては、仮説は一部支持されたと言える。2要因分散分析の結果からは、時点要因と尺度要因の間に相互作用はなかった。つまり臨床動作法実施前後での得点の増減という点から考えると仮説は支持されなかったといえる。今後、実験参加者数や臨床動作法の実施回数を増やすことによって、より明確に臨床動作法のアレキシサイミアに対する効果が測定できると考える。

ある不登校生徒の成熟に関する研究

—ヨコ体験グループ・アプローチから—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究I専修
細川 喬央

本研究では、不登校生徒のためのグループ活動であるヨコ体験グループに長年参加しているあるメンバーを事例として取り上げ、本グループがメンバーにとってどのような作用をもたらし、どのような変化を促したのかを考察していくことで、ヨコ体験グループの意味を明らかにしていくことを目的としている。

その方法として、ヨコ体験グループのスタッフがまとめたメンバーの行動観察記録と、年度末に行われる振り返り面接記録、グループに在籍している間に2度実施したロールシャッハテスト記録、メンバーの母親の面接記録を参考に、メンバーの内的成熟について考察している。その際にメンバーの問題に直接焦点を当ててではなく、更に深い部分でメンバーの人間存在を理解するために、人間が世界に対してどのような在り方をしているのかを明らかにしているサルトル現象学的態度で事例を解釈している。

今回事例として取り上げたメンバーは、学校や家庭での対人関係がうまく結べないことからグループに参加している。参加当初は児童精神科で発達障害傾向があると言われたことを裏付けるような、場にそぐわない落ち着きのない行動や後先を考えない衝動的な行動が目立っていた。それが参加年数を重ねていくうちにそのような傾向が収まり、自分の置かれている状況に苦悩しながらも、何とかしたいという想いを強めた結果、自分の目標に向かって動き出せるようになっていた。

以上のような変化を促したのは、本グループがメンバーを絶対的に受容した上で、スタッフがそれぞれ一貫した態度で人間のかかわりをしてきた結果だと言える。この態度がメンバーの過去を振り返って反省できるきっかけとなり、それによって現実に対して不安を感じ、悩めるようになったことで本来の人間的な在り方ができるようになったと考えられる。また、グループ内で様々な人間とかわることを通して、今の自分に何が足りないのかを自覚し、将来に向けて具体的に何をしたら良いのかを学んでいったと考えることができる。

以上のように、今回取り上げたメンバーの事例を通して本グループの活動がどのような作用をもたらし、どのような変化を促したのかを考察したことで、ヨコ体験グループの意味を明らかにできたと言える。

自立援助ホームにおける臨床心理学的一考察

— J寮入所女子の心理アセスメントと 心理面接過程を通して—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅲ専修

三本 智美

本研究の目的は、自立援助ホームJ寮に入所する子どもたちに焦点を当て、心理アセスメントの結果(研究Ⅰ)から、子どもたち一人ひとりに応じた心理的援助の実際(研究Ⅱ)、さらに今後期待される自立援助ホームにおける臨床心理職の役割や可能性について総合的に検討することであった。

事例は、17歳代の女子3名(X, Y, Z)である。筆者と彼女たちとの関わりはそれぞれの入退所時期により異なるが、X年2月からX年12月までの計47回のJ寮訪問を基にしている。なお、心理検査はJ寮の会議室にて一対一で行った。しかし、心理面接の場所はJ寮の事務所あるいは食堂、時間は筆者が滞在している時間帯のいずれかなどであり、構造化されていない。

心理検査(研究Ⅰ)は、初回にバウムテスト、WAIS-III、2回目にロールシャッハ・テストを実施した。また、その後も関わりを続けたことで、どのような変化がみられるかを検討するため、約4、5ヵ月後にバウムテストをXとZに再度実施した。その結果、事例X, Y, Zは他者との距離を適切に保ち、安定した人間関係を築くことの困難さが窺えた。彼女たちの抱える課題にはそれぞれ違いがみられたが、幼少期からの自分自身を受け止めてもらった経験の少なさや安心感の欠如が根底にあるのではないかと思われる。

心理面接(研究Ⅱ)は、筆者が事例3名とそれぞれ関わった過程をXは第一期から第四期に、Yは第一期から第三期に、Zは第一期から第六期に区分して考察した。その結果、事例3名には対人関係を築く上で重要となるであろう、関係の取り方、自己表現、共感・受容、依存性に課題を抱えていることが窺えた。そして、この抱える課題の根底には幼少期からの愛着形成不全が背景にあると考えられた。しかし、バウムテストの再検査から、XとZは不安定ながらもJ寮内外での関わりを通して少しずつ成長していることが感じられた。

本研究を通して、自立援助ホームに入所する子どもたちに心理アセスメントを行い、一人ひとりに応じた心理的援助の必要性があることを見出せたように思われる。しかし、本研究では「彼女たちが抱える課題の根底に愛着形成不全が影響しているのではないか」という仮説を十分検証することはできなかった。また、筆者は援助者としての特別な技能もなく、子どもたちに寄り添うだけであったように思われる。そのため、子どもたちへの理解を深めるための仮説の検証、及び筆者の援助者としての技能の習得が課題となる。今後、立場の異なる職員と共に、子どもたち一人ひとりに応じたサポートやチーム援助・ケアをしていくことが期待される。

フォーカシングにおける感情価の 利用価値についての一研究

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修

村瀬 慶祐

本研究は、フォーカシングという技法に音楽を導入することの意義、そしてその際の方法について調査したものである。フォーカシングとは、フォーカシングを行う人物、フォーカサーができるだけ自分の気持ちに触れ、言語化できるように支援する技法である。どれだけフォーカシングが進み、自己理解に繋がりがよくなるかの指標となるものに体験過程段階があり、この段階が深くなればなる程、そのクライアントのカウンセリングは成功する度合いが高いという報告がある。

また、本研究のもう一つの要素である音楽に関して、まずは予備調査として、実際どの位の人が、音楽を癒しを感じる対象として捉えているのかアンケートを実施、それにより音楽が癒し効果のあるものとして十分に認知されていることを判明させた上で、特に音楽が持つ感情価という概念に注目した。これは、ある特定の音楽を聴いた人がどのような感情をどれ位喚起されるのかを表す数値である。感情価尺度の因子は高揚・親和・強さ・軽さ・荘重の五つで、どれも臨床心理の側面からアプローチ可能だという事と、統計的な処理が可能な点も、感情価を研究対象にした理由である。

これら二つを組み合わせ、音楽がフォーカサーの問題感と体験過程段階にどのような影響を与えるかについて、フォーカシング技法に音楽聴取を取り入れた手法を用いて実験調査を行った。その結果、感情価尺度の中でも軽さ得点の高い音楽を聴く際に、問題感は軽減され、軽さ得点の低い音楽を聴く場合、フォーカシングにおける体験過程段階の深度は深くなる、という現象が確認された。

この調査によって、音楽聴取による問題感の軽減効果と、音楽聴取を導入したフォーカシングにおける体験過程段階の深化効果は、それぞれ独立したものであることが判明した。また感情価尺度の軽さ得点が高い曲よりも、得点の低い曲の方が、よりフォーカシングの体験過程段階を促進させる可能性があることが示唆される結果となり、フォーカシング技法に音楽を導入する方法が模索できた。今後も継続して実験を重ねる事によりフォーカシングのプログラムの中に音楽療法的な側面を織り交ぜ、フォーカシング技法の一バリエーションとして確立することも可能ではないかと考えるものである。

ヨコ体験グループ活動におけるスタッフの成長に関する考察

—臨床心理士養成の視点から—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅰ専修

山下 朋子

ヨコ体験グループのスタッフの成長について臨床心理士養成の視点から検討する。スタッフの成長過程として、現存在実現の空間モデルにおける、居場所、ヨコ方向、タテ方向の方向カテゴリーから考える。タテは「自己性」の軸であり、ヨコは「世界性」、「社会性」の軸である。原点としての居場所を確保できれば、ヨコ方向、タテ方向への成長ができるというヨコ体験グループの基本的な考えは、メンバーだけでなく、スタッフにもいえることであるという仮説を立て検討を進めた。

研究Ⅰとしてアンケート調査を実施した。アンケート調査の対象者はヨコ体験グループにスタッフとして参加していた修了生106名のうち住所が分かっている96名（現在も継続中を含む）と現在、ヨコ体験グループにスタッフとして参加している院生7名の計103名であった。アンケート調査の目的は仮説を立証するためである。得られたデータから質的検討を行った結果、ヨコ方向、タテ方向の成長には居場所が大きく関係しており、居場所の得点が高い人は、ヨコ方向、タテ方向の得点も高くなったことから、仮説を立証することができた。

研究Ⅰのアンケート調査の項目の意味をより細かく、具体的な言葉で聞くために研究Ⅱとして面接調査を実施した。面接調査の対象者は、研究Ⅰでのアンケート調査の得点の高い者2名、低い者1名の計3名であった。ヨコ体験グループが自分にとっての居場所となり、その場に馴染むことができた者は臨床心理士の4つの専門性の基礎もでき、臨床心理士としても上手く養成されていた。しかし、ヨコ体験グループに馴染むことのできなかつた者は、ヨコ体験グループ活動を通して行われる、臨床心理士養成の面でも不十分であり、必ずしも望ましい成長ができたとはいえなかつた。ヨコ体験グループのスタッフが成長するためには、居場所を確保できたかということが重要であり、居場所を確保できた者は臨床心理士養成の視点からも望ましい成長ができたといえる。

今後の課題としては、本研究ではスタッフ全員から回答を得ることができなかつたので、今回、回答を得ることのできなかつたスタッフからできれば回答を収集し、できるだけ多くのデータから質的検討をすすめるということが考えられる。そして、そこから得られたものを臨床心理士養成の一環として行われているヨコ体験グループ活動に還元していくことで、さらに活動が有意義なものになると思われる。また、ヨコ体験グループの活動をどう地域社会に広めていくかということも今後の課題となるだろう。

アニマルセラピーに関する心理臨床研究

—活動前後の高齢者の気分の変化について—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修

渡邊 このみ

アニマルセラピーとは、治療行為の一部分に動物を介在させた治療法で、動物介在療法といわれている。動物介在療法は、医療における公的資格取得者が参加しなければならないが、資格取得者が参加しなくてもよい動物との触れ合いを中心とした、動物介在活動というものもある。近年の日本においても、動物介在療法・動物介在活動という言葉が使われるようになり、こころのケアを目的として、動物を用いた様々な活動が行われるようになってきている。しかし、活動が活発になり、種々の事例報告が発表される一方で、アニマルセラピーの効果について定説を述べる事ができていないのが現状である。

そこで身近な動物である犬や猫を用いた動物介在活動の効果を明らかにすることによって、動物介在活動が広い領域で活用されやすくなるのではないかと考え、本研究を行った。

本研究では、動物医療センターが行っている、老人保健施設への訪問型の介在活動に参加し、その効果について検証した。動物介在活動による気分の落ち込みの軽減、発話量の増加、表情の変化の三点に着目し、その効果は、POMS調査、介護職員へのアンケート調査、参加者の観察、という三つの側面から検証した。

POMS調査では、活動前後で、気分の落ち込みは緩和されているようであったが、統計的には有意な差はみられなかつた。介護職員へのアンケート調査では、70%の職員が、発話量の増加、表情の変化があつたと述べている。発話の内容は、活動内容や、過去に動物と触れ合った経験談を話す参加者が多く、表情は、笑顔が増えた、明るくなつたなどポジティブな変化がみられた。筆者が関わる中で、活動前は寝たまだつた活動参加者が、活動後は起き上がって話す様子が観察された。

以上の結果から、統計的には効果を証明することはできなかつたが、アンケート調査や行動観察の結果から、動物介在活動は、高齢者の活動性を高めたり、発話量を増加させることに有効であることが推察された。それは、動物たちが高齢者に対して受容的態度を自然にとること、高齢者対動物のコミュニケーションがノンバーバルであるからこそ、高齢者の五感が活性化され生命的なエネルギーが高められたと考えられる。

日本においてアニマルセラピーはまだまだ始まつたばかりである。効果的な動物介在活動を考えると、今後の課題として適切な動物の選択、適切な活動の頻度、効果を得るのに必要な継続期間などについての研究が必要となつてくるだろう。

大学生の神経症傾向と生物的性差との 関連性に関する研究

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究IV専修
桃木 芳枝

本研究の最終目的は文化的・社会的要因に基盤をおく女性キャリア・ストレス理論に「ヒトの生物性差に由来する要因」を加味して、女性特有のキャリア・ストレスの存在を明らかにすることにある。本論文ではヒトの生物的性差に由来する心理的要因を測定する尺度を構成した。

尺度を構成するために、Baron-Cohenらが作成した「システム化項目」と「共感項目」を用いて調査研究を行った。次に、作成された「システム化」・「共感」の尺度とディストレスとの関連性を検討した。

要約

調査対象は、大学生男女1,182名に実施、無記名による質問紙調査法で実施した（有効回答は998名、有効回答率84.5%）。

1. ヒトの生物的性差を測る心理的尺度の構成

「システム化」尺度は因子分析の結果、3因子が抽出され、「メカニズムへの関心」「規則化・法則化への興味」「生活空間の秩序化」の下位3尺度で構成された。「共感」尺度は「相手の感情認知」「社会生活見当識」「感情移入」「関係埋没性」の下位4尺度で構成された。

2. 「システム化」「共感」尺度と他の尺度との関係

1) 社会的・文化的要因を測定するための尺度「Bem：やり抜く力」と「Bem：包み込む心」は、生物的要因である「システム化」・「共感」と各々一致する項目と考えられた。

2) 「性別」と「システム化」の下位尺度「メカニズムへの関心」「生活空間の秩序化」との間では男性で高い相関が、「共感」の下位尺度「社会生活見当識」「感情移入」「関係埋没性」と「性別」との間では、女性で高い相関が認められた。また、「システム化」の「規則化・法則化への興味」と「共感」の「相手の感情認知」は男性と女性に共通の尺度の可能性が示唆された。

3. 神経症傾向と「生物的性差に由来する要因」との関連性

生物的性差に由来する要因である「システム化」・「共感」の尺度と「ディストレス」の下位尺度「神経症傾向：心身症傾向、うつ傾向、不安傾向」との関連性が認められた。

「システム化」の「生活空間の秩序化」と「うつ傾向」「不安傾向」との間で負の相関が認められた。また、「共感」の「社会生活見当識」とディストレスの「心身症傾向」「うつ傾向」「不安傾向」との間で負の相関、「関係埋没性」と「うつ傾向」「不安傾向」との間で正の相関が見られた。さらに、女性で「うつ傾向」が高く、理系が「神経症傾向」になりやすいことが認められた。

発達障害児の遊戯療法における治療的展開

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究II
小山 陽子

子どもに対して心理療法を行う場合、多くは遊戯療法となり、言葉の発達が未熟である子どもが、遊びによって自分の悩みや感情を表出することができる。さらに、遊びによって、イライラやストレス、緊張を発散するという体験もすることができる。それは、発達障害児にも同様である。心の安定や回復を目的とする以外に、発達障害児がコミュニケーションや対人関係を学ぶのにも使用されることがある。また、発達障害を要因とした不登校などの2次障害にも対応することができる。

本事例では、高機能自閉症と診断された男児が、25回行われた遊戯療法によってどのような変化をもたらしたのか。また、遊びの力によって、高機能自閉症としての特徴はどのように変化したのかを検討した。

まず、コミュニケーション能力に変化が見られた。CIはコミュニケーション能力に、語彙が貧弱で、「ウザイ」を多用してばかりいる点や、相手を馬鹿にした発言をするなど、問題を抱えていた。遊戯療法を開始した当初は、話かけても関係の無い答えで、会話が續かない、もしくは一方的で継続することがあまり無かった。しかし、25回終了した後は、自分自身のプライベートについて発言する、学校のクラスメイトにアドバイスをするなど、変化が見られている。

次に、創造性の高まりが見られた。空想や創造のような物語や物事を思い描くことや構成する力によって、人は創造性や創造といった力を発展させていく。創造性には、自分の持っている能力や可能性を最大限に発揮し、「新しく価値あるもの＝新しい自分や人生」を作り出し、表現し、主張するといった意味も含まれている。母親の意見という枠に囚われて、自分のしたいことを主張する、もしくは自分を表現することを放棄しているように思われる。このようなCIが、新しいルールを考えて追加する、独自の遊びを考えだすなど、想像や空想といった力を徐々に発揮させ、オリジナルの遊びを生み出すまでになっている。後半になると、ウレタンブロックやドミノなど、いきいきとした特徴のあるものを作り出すことが出来るようになった。この頃から、日常では学級委員長へ立候補したり、自分の着たい服を自分で選ぶなど、ルールや他人の意見などから、抜けだすことが出来るようになった。

今回の事例では、遊戯療法によってCIにどのような変化をもたらしたのかを検討した。

25回の遊戯療法によって、本児はコミュニケーション能力と創造性が大きく変化していると考えられるだろう。

薬剤師養成課程における健康教育の有用性

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修

金子 美由紀

医療技術の高度化、医薬分業の進展に伴い、高い資質を持つ薬剤師を養成するために、平成16年4月に学校教育法（文部科学省）と薬剤師法（厚生労働省）が改正された。その結果、薬学教育は修業年限が平成18年に4年から6年に延長され、薬剤師が社会から期待される職能を發揮するためには、日々進歩し続ける医療に対応した質の高い教育が必要とされた。このような薬学部の教育改革の中で、従来から実施されてきた一般教養としての保健体育（健康教育）もその役割を見直すべき時期に来ている。薬学部における健康教育は、自らの健康の保持・増進のみでなく、医療人として国民の健康生活をサポートするための健康について、幅広い知識と指導力を身につけることが求められるようになった。

名城大学薬学部学生への調査では、薬剤師には患者への健康指導が必要と回答した学生は9割を超えていた。しかし、実際に運動や食事などについて知っている知識を自ら実践していると答えた学生は全体の2割にも満たなかった。学生は“運動を行う”ということに高い意識を持っているので、昼休みや休憩時間、講義終了後に容易に立ち寄って運動ができる施設を提供し、実践していける環境を作ること健康教育のひとつである。

従事している薬剤師へのインタビューでは、現在業務についている全員が薬剤師には体力が必要であると答えており、健康への意識の高さが伺えた。職場によって、大学の健康教育に求める内容は様々だが、栄養や運動の知識については、ほぼ全員の薬剤師が必要としている。最近では心の問題を抱えている患者も増えているようで、健康指導では身体的要素のみならず、精神医学的分野からのアプローチも必要となり、心理・精神的な知識や技能の教育も求められている。

現在の日本では高齢者の割合が増加し、高齢者医療、介護には様々な変化が訪れている。その大きな変化の一つに、長期入院よりも在宅で療養したり介護を受けたりする事例が増加している。薬剤師の業務にも在宅で薬の説明や飲み方を説明するといった在宅医療の広がりもある。患者や介護者、介助者へのケアを含めた健康指導の必要性がますます高まっていくと思われる。

名城大学では、薬剤師養成課程における健康教育として、薬の説明ができるだけでなく、健康の保持・増進のための知識を身につけることを目指していきたい。自身の健康を認識し、さらに幅広い年齢層への健康指導を行う技能を獲得できるような健康教育のカリキュラムの開発が、今後の検討課題である。

青年期における口腔保健に関する研究

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修

古川 絵理華

う蝕と歯周病は歯科疾患の二大疾病であり、永久歯の抜歯原因は、う蝕が約3割、歯周病が約4割で、両疾患を合わせると7割に達すると報告されている。わが国では、乳幼児期から口腔衛生教育や歯科健診が繰り返し行われており、以前に比べると子どものう蝕は激減した。しかし、青年期以降はう蝕が急増し年齢的に歯周病も増加する。その一方で、この時期から口腔衛生教育や歯科健診を受ける機会はほとんどなくなってしまふ。今後80歳で20歯以上の現在歯を持つ者を現在の約20%より増やすためには、青年期における口腔保健の充実が必要ではないだろうか。そこで本研究では青年期に着目し、口腔保健の現状を調査し、青年期における口腔保健の重要性について検討した。

歯科健康診断の実施が学校保健安全法で義務づけられていない大学においては、ほとんどの大学が健診を行っていない。青年期は口腔衛生管理が不十分であり、口腔疾患に対する認識も低く、口腔衛生教育を行う余地があると考えられる。

う蝕と歯周病は、慢性持続性の口腔感染症である。近年口腔内の感染は、歯科領域だけの問題ではなくなってきた。特に歯周病と糖尿病などの全身疾患の関連が次々と報告されてきている。糖尿病患者に歯周病が多いだけでなく、歯周病自体が糖尿病の危険因子であることもわかってきた。歯周病の予防や治療によって、いくつかの全身疾患の予防や治療につながる。口腔衛生状態を良好に保つことは、う蝕と歯周病の予防だけでなく、歯科以外の疾患や悪性新生物の減少などにもつながる。その意味でも、青年期の口腔保健の重要性が増していると思われる。

歯科疾患の予防処置はどれか一つだけを行っても十分な効果は期待できないようである。禁煙や食育、運動、睡眠の必要性と共に、生活習慣病対策としての口腔保健教育を青年期以降も継続的に行っていく必要がある。平均寿命の延伸に伴って、咀嚼機能の重要性が一層高まっている。

歯科では、症状が出てから治療に行く三次予防が主流であった。昨年健康日本21の最終評価では、定期的な歯科健診と保健指導といった、予防的 개념の定着が今後の課題とされた。また、同年には歯科口腔保健推進法が制定され、定期的な歯科健診の推奨、歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発等が盛り込まれた。QOLの向上には心身の健康が不可欠であり、ライフステージに応じた一次予防を、二次予防とともに今後より重点的に取り組む必要があると考えられる。世の中は健康ブームだが、中高年や子どもが主体になりがちである。青年期における口腔保健に関する質の高い長期的研究が不足しており、特に大学生は空白の時期となっているようだが、子供のう蝕予防と成人の歯周病対策だけでなく、青年期においても、生活習慣病を含めた口腔保健教育の普及と定期的な歯科健診が必要であると思われる。

身体トレーニングと食事制限が骨格筋の インスリン抵抗性を改善する機序

心身科学研究科健康科学専攻 健康スポーツ医学研究 I 専修
齊藤 大蔵

【目的】 本研究は、糖尿病モデルラットを用いて糖尿病境界型あるいは糖尿病型の段階で食事、運動の単独介入を行い、インスリン感受性の影響を検討した。また、インスリン感受性に影響を与えるメカニズムについて分子生物学的な検討を行う事を目的とした。

【方法】 4週齢の雄性 Otsuka Long Evans Tokushima Fatty (OLETF) ラットを用いた。16週齢から28週齢まで12週間食事、運動の介入を行った。食事制限群 (DR) はコントロール群 (C) の摂餌量の70%を与え、自発走行運動群 (TR) は回転車輪付きケージにて運動を行わせた。16週齢、25週齢時に OGTT を行った。28週齢時に正常血糖クランプ法を用いて GIR (glucose infusion rate) を算出し、インスリン感受性の指標とした。クランプ終了後、直ちに腓腹筋を摘出し、ウエスタンブロットティング法によりインスリンシグナル伝達系の解析を行った。

【結果】 体重 (g) は、C:590.5±16.1, DR:534.0±5.3, TR:450.5±9.9 となり、DR は C に比べ有意に低値であり (p=0.006)、さらに TR は C, DR に比べ有意に体重が低かった (p<0.0001:C, DR)。GIR (mg/kg/min) は、C:23.9±2.3, DR:27.3±1.8, TR:40.2±1.9 であり、TR は C, DR に比し有意に高値を示した (p<0.001:C, p=0.001:DR)。副睾丸脂肪 (EF) 重量 (g/100gBW) は、C:3.3±0.1, DR:2.5±0.2, TR:1.4±0.1 と、TR は C, DR に比し有意に EF 重量が低く (p<0.0001:C, p<0.001:DR)、DR は C と比し EF 重量が有意に低いという事実を認めた (p=0.002)。また、GIR と EF 重量に負の相関関係を示し (p<0.001, r=-0.773)、さらに GIR は遊離脂肪酸 (FFA) とも負の相関を認めた (p=0.041, r=-0.473)。adiponectin (ng/ml) は、C:19.5±3.5, DR:31.1±3.5, TR:33.6±5.3 であり、各群で有意な違いはみられなかった。IRS-1 のタンパク量は C に対し、DR は 52% 増、TR は 153% 増であり、TR は C に比べ有意に高値であった (p=0.005)。

【結論】 食事制限、運動により体重、EF 重量が減少したがインスリン感受性は運動を実施した群でのみ改善効果を認めた。その要因として内臓脂肪の減少に伴った FFA の低下が示唆された。また、改善機序として、TR において IRS-1 タンパク質量の増加がインスリン抵抗性の改善に寄与したと考えられた。

防風通聖散が 肥満誘発性 2 型糖尿病モデルラットの インスリンシグナル伝達系に及ぼす影響

心身科学研究科健康科学専攻 健康スポーツ医学研究 I 専修
庄 秋栄

【背景】 近年、食生活の欧米化やライフスタイルの変化に伴う運動不足によりメタボリックシンドロームが急激に増加している。メタボリックシンドロームの根底にある内臓肥満はインスリン抵抗性を誘発する。防風通聖散 (Fang-Feng-Tong-Theng-San: BTS) が肥満誘発性 2 型糖尿病モデルラットにおいてインスリン抵抗性の指標である GIR を改善させることが確認された。しかし、防風通聖散によるインスリン抵抗性改善の分子生物学的メカニズムについてはいまだ不明である。

【目的】 BTS が肥満誘発性 2 型糖尿病モデルである OLETF ラットのインスリンシグナル伝達系のタンパク量に及ぼす影響について検討すること。

【方法】 ラットを非肥満モデルラット生理食塩水群 (LETO+saline)、非肥満モデルラット BTS 群 (LETO+BTS)、肥満モデルラット生理食塩水群 (OLETF+saline) と肥満モデルラット BTS 群 (OLETF+BTS) の 4 群に分け、13週齢から16週齢まで4週間経口投与した。グルコースクランプ終了後、非肥満モデルラットと肥満モデルラットから腓腹筋を摘出した。ウエスタンブロットティング法を用いて、骨格筋のインスリンシグナル伝達系のタンパク質 (IR-β, IRS-1, PI 3-kinase, Akt) を測定した。また、FFA の測定も行った。

【結果】 FFA (mEq/l) は、LETO+saline 群:1.1±0.1, LETO+BTS 群1.1±0.3, OLETF+saline 群1.6±0.2, OLETF+BTS 群1.3±0.1 であり、各群に有意差はみられなかった。IR-β タンパク量は LETO+saline 群を100%とすると LETO+BTS 群115%、OLETF+saline 群114%、OLETF+BTS 群156%であった。IRS-1 タンパク量は LETO+saline 群を100%とすると LETO+BTS 群105%、OLETF+saline 群112%、OLETF+BTS 群101%であった。PI 3-kinase タンパク量は LETO+saline 群を100%とすると LETO+BTS 群157%、OLETF+saline 群41%、OLETF+BTS 群135%であった。IR-β, IRS-1, PI 3-kinase タンパク量は各群間に有意差はみられなかった。Akt タンパク量は LETO+saline 群を100%とすると LETO+BTS 群280%、OLETF+saline 群23%、OLETF+BTS 群104%であった。しかしながら、Akt タンパク量は LETO+BTS 群と OLETF+saline 群で有意差があるが、他の群間に有意差はみられなかった。

【結論】 グルコースクランプ法によってインスリン抵抗性の指標である GIR は OLETF+BTS 群で GIR 低下抑制作用が認められた。しかしながら、インスリンシグナル伝達系である IR-β, IRS-1, PI 3-kinase, Akt のタンパク量には BTS の影響は認められなかった。

子どもの健康における体力の重要性について

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修

中西 こはる

毎年発表されている文部科学省の体力・運動能力調査報告書によれば、体力テストによって評価される子どもの体力・運動能力は、1985年（昭和60年）頃から低下傾向が続いていた。その後、1998年（平成10年）頃より徐々に改善傾向がみられるようになってきたが、依然1985年（昭和60年）の水準には達していない。子どもたちの体力が低い水準にあることはもちろん問題であるが、ただ単に体力テストの成績を向上させるアプローチでは問題の根本的な解決は図れないのではないだろうか。体力に影響を与える因子として考えられる生活習慣、環境、体格、疾患、心理面にもっと注目すべきだろう。

子どもにとっての健康とは、「よく体を動かし、よく食べ、よく眠る」という基本的な生活習慣を当たり前に戻し、毎日を楽しく生き生きと生活することである。本来は当たり前なことであっても、時代の流れとともに様々な要因のために、実践しにくくなってきている。全国体力・運動能力調査とK中学校の新体力テスト結果の比較では、男女とも多くの種目で全国を上回る結果だったが、20mシャトルランは非常に悪い結果であった。生活習慣のアンケート調査では、睡眠時間が6時間未満である生徒の割合や、テレビやゲームの視聴時間が3時間以上の生徒の割合の多さが目立った。

子どもの体力向上を図ることで、新学習指導要領でも提言されている「生きる力」を育むことができると考えられる。小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度より新学習指導要領が全面実施となり、保健体育授業時間数が大幅に引き上げられ、保健体育の充実が図られた。子どもの生活習慣は、保護者自身の生活習慣や生活習慣づくりに対する意識と行動に深い関係があることから、学校のみでなく家庭での取り組みの効果は大きい。運動習慣をしっかりと確立することは、体力の向上のみならず、心理面へ良い影響を与えることが期待できるという報告もあり、子どもの将来を見据えた長期的な視点も必要である。学校においては、子どもの体力向上に関する取り組みが必要であるとする一方で、他の業務に追われ取り組む時間がないという現実があり、授業の中で、子どもの好奇心を刺激し、困難を上回る喜びや達成感を味わえるような授業展開、声掛けをする必要があると考えられる。それが子どもの「運動が好き」という気持ちにつながり、運動部に入部するきっかけになったり、大人になってから生活の一部に運動を取り入れる機会が増えることにつながると推測される。今後、養護教諭の立場から、子どもたちの日常生活における生活習慣、心の健康の面から体力を考え、子どもたちがいかに楽しく、のびのびと健やかに生活していけるのか考えていきたい。

